

修士論文要旨

外国人介護福祉士の民族誌——九州北部・東南アジア・日常実践

ダウラン・アリフ

介護職は厳しい労働環境で知られ、いわゆる3K（きつい、汚い、危険）の職業としての側面があり、介護分野における人手不足は顕著な問題となっている。そのようななか、外国人労働者の導入は、日本国内での介護人材確保の重要な手段となっている。

本論文は、日本における人口高齢化およびそれに伴う介護人材不足という深刻な社会問題に注目し、特に経済連携協定（EPA）を通じて日本の介護領域に導入された外国人介護福祉士の受け入れ状況の分析と問題の本質を民族誌的に検証するものである。

これまでの関連研究では、EPAに関する問題点として日本語の壁や国家試験の合格難易度、国家資格取得後の永住の難しさなどが主要な課題として扱われている。これらの研究の多くは量的なアプローチを採用しており、内的な視点に焦点を当てた質的な研究はまだ十分に行われていない。一方、医療人類学的な視点から質的な研究は行われてはいるものの、どのようにして優れた介護サービスを提供するかという、介護を受ける側の利益にのみ注目したものが多。

本研究の特徴は、EPA介護福祉士の領域において、介護サービスを受ける側だけでなく、サービスを提供する側の視点に焦点を当てることにある。本研究を通して、次の3つの問いが解明されていくだろう。（問1）EPAの介護福祉士職員が日本の介護や文化についてどのように学んでいるのか。（問2）彼らの出身国の文化や介護観が日本の介護施設でどのように理解され、取り入れられているか。（問3）介護現場において多文化共生の実践がいかに可能なのか。外国人介護労働者の導入は今後も長期にわたって続く可能性が高い。そうであるからこそ、介護現場での多文化共生の実態を解明することが必要であると考え。

本論文は6章構成である。第1章ではこれまでの研究背景等を紹介する。第2章では先行研究のレビューを行い、介護をする側の視点に立つことの重要性を指摘する。第3章ではフィールドワークで得られたデータに基づいてEPA介護福祉士の現状と課題を分析する。第4章では、異文化の地で介護を学ぶ日本人職員の姿について記述する。第5章では、日本の介護現場における文化間の相互理解と協働への理解を広げることを試みる。第6章では、これらの分析を総括し、論文を総合的にまとめる。